

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,081,806千円	2,055,487千円	1,931,283千円	0千円
	総人件費	75千円	74千円	74千円	
	総事業コスト	2,081,881千円	2,055,561千円	1,931,357千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	16	国民健康保険事業特別会計に要する経費

事務事業名		01 特別会計繰出金事務		指標名	特別会計繰出金総額				指標種別	活動結果指標		指標の概要	繰出金内訳 保険基盤安定分、職員給与費等分、事務費分、出産育児一時金分、財政安定化支援分、臨時財源補てん分					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		その他の指標					
実績		-			1,629,221千円	2,081,806千円	2,055,487千円											
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度										
個別計画		-		改善目標	臨時財源補てん分の繰出額を減らすため、返納金の未返納者に対して、電話催告を行い、取り組み強化を図る。				改善目標	臨時財源補てん分の繰出額を抑制するため、返納金に関し、複数回の通知を送付したにもかかわらず未返納の方に対しては、電話催告を行い、取り組みを強化する。また、第三者求償事務に関し、国保連合会の委任を解除された案件については、加害者への直接請求の取り組みを強化する。								
根拠法令等		国民健康保険法		事業計画	平成28年度繰出見込額(当初予算)：1,649,378千円 年度末に一般会計から国保特別会計へ繰出す。 ・返納金に関し、再通知または再々通知の納期限までに返納いただけなかった方に対し、電話により催告を行う。				事業計画	平成29年度繰出見込額(当初予算)：1,931,283千円 年度末に一般会計から国保特別会計へ繰出す。 ・返納金に関し、再通知または再々通知の納期限までに返納いただけなかった方に対し、電話により催告を行う。 ・第三者求償事務に関し、国保連合会の委任を解除された案件で、加害者に対し直接請求できる案件については、求償事務アドバイザーを活用するなどし、積極的に取り組む。								
事業分類		C 義務的事業		活動実績	平成28年度繰出額：2,055,487千円 年度末に一般会計から国保特別会計へ繰出した。 ・返納金に関し、再通知または再々通知の納期限までに返納いただけなかった方に対し、電話により催告を行った。(4件)				上半期活動実績	-								
執行体制		職員のみ		成果	国民健康保険事業の安定した運営に寄与した。				上半期成果	-								
事業の目的		一般会計から国保特別会計へ法定繰出等を行い、国民健康保険事業の安定した運営を図るため。		課題	国保特別会計への法定外繰出額(臨時財源補てん分)の抑制を図る必要がある。				課題	-								
事業の概要		国保特別会計の必要経費として法律に基づき繰出金として繰出すもの...職員給与費分、事務費分、出産育児一時金分、財政安定化支援分、保険基盤安定分 国保特別会計の財源不足を補うために繰出すもの...臨時財源補てん分(法定外繰出金)		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-					
ISO 14001		H28環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-								
		H29環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
			-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
			-	事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初									
			-	事業費(A)		2,081,806千円	2,055,487千円	1,931,283千円	0千円									
			-	国庫支出金		190,565千円	197,590千円	197,590千円	0千円									
			-	県支出金		632,862千円	656,271千円	645,755千円	0千円									
			-	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円									
			-	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円									
			-	一般財源		1,258,379千円	1,201,626千円	1,087,938千円	0千円									
			-	人件費(B)		75千円	74千円	74千円										
			-	正職員		0.01人	0.01人	0.01人										
			-	従事割合		0.00時間	0.00時間	0.00時間										
			-	時間外勤務														
			-	臨時職員等		無	無	無										
			-	事業コスト(A+B)		2,081,881千円	2,055,561千円	1,931,357千円										
			-	H30年度当初積算根拠		-												
			-	H30年度の方向性		-	理由	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	41,282千円	51,120千円	57,025千円	0千円
	総人件費	17,912千円	17,636千円	17,609千円	
	総事業コスト	59,194千円	68,756千円	74,634千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	11	国民健康保険事務に要する経費

事務事業名	01	国保資格の得喪	指標名	次年度用被保険者証送付件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	3月末に送付する次年度用被保険者証の送付件数																											
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度																						
実績	-	-	-	-	29,498件	29,747件	29,427件																																
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-																									
改善目標	資格喪失勸奨文書を毎月2回送付する、さらに2カ月を過ぎても提出が無い場合は再度文書勸奨する。また届出に関する市報での広報を年1回4月に行っているが、半年雇用者に対応するため、10月にも市報に掲載する。				改善目標				資格喪失勸奨文書を毎月2回送付する、さらに2カ月を過ぎても提出が無い場合は再度文書勸奨する。また届出に関する市報での広報を年1回4月に行っているが、半年雇用者に対応するため、10月にも市報に掲載する。																														
個別計画	-				-				-				事業実施コスト	H27年度決算					H28年度決算					H29年度当初					H30年度当初										
根拠法令等	国民健康保険法				事業計画				事業計画					事業費(A)					39,372千円					48,384千円					54,745千円					0千円					
事業分類	C 義務的事業				資格取得・資格喪失事務処理：通年 平成29年度保険証送付：平成29年3月				資格取得・資格喪失事務処理：通年 平成30年度保険証送付：平成30年3月					内訳	国庫支出金					0千円					0千円					0千円					0千円				
執行体制	職員のみ				活動実績				活動実績						地方債					0千円					0千円					0千円					0千円				
事業の目的	法令に基づき、国民健康保険の資格取得、資格喪失等事務及び被保険者証の交付事務を行うため。				資格取得届 6,936件 資格喪失届 6,181件 資格変更届 2,049件を処理した。また、次年度保険者証29,427件を郵送するなど適正に実施した。				上半期活動実績						その他特財					39,372千円					48,384千円					54,745千円					0千円				
事業の概要	国民健康保険課又は各窓口センターにおいて、世帯主届出に基づき実施する。				成果				成果						一般財源					0千円					0千円					0千円					0千円				
ISO 14001	H28環境関連性	その他		達成		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		達成		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-		H30年度当初積算根拠	-					-					-						
		グリーン購入対象の事務用品の購入に努め、環境負荷の軽減に寄与する。		有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-																													
	その他		評価		効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-																												
	グリーン購入対象の事務用品の購入に努め、環境負荷の軽減に寄与する。		総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-																														
H29環境関連性	その他		達成		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		達成		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-		H30年度の方向性	-					理由					-							
	グリーン購入対象の事務用品の購入に努め、環境負荷の軽減に寄与する。		評価		総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-																												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	41,282千円	51,120千円	57,025千円	0千円
	総人件費	17,912千円	17,636千円	17,609千円	
	総事業コスト	59,194千円	68,756千円	74,634千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	11	国民健康保険事務に要する経費

事務事業名	02 各種受給者証の認定交付	指標名	認定証等交付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	限度額認定証交付件数 特定疾病療養受療証件数 前期高齢者受給者証件数			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-		
総合戦略	- - - -	実績	17,460件	17,894件	11,130件										
個別計画	-	改善目標	H28年度 限度額認定証の一齐更新について、市報やホームページを使って広報する。				H29年度 毎年8月1日の年度更新については自動更新ではないため、限度額認定証の初回交付時に改めて申請手続きが必要であることの説明を徹底する。			その他の指標	-				
根拠法令等	国民健康保険法	事業計画	各種認定証・受給者証の認定交付：通年				初回交付時に自動更新にならない旨を説明する資料を作成し、その資料を窓口で説明・配布漏れがないよう、説明・配布した際、申請書に「説明済」の記入をするようにする。 各種認定証・受給者証の認定交付：通年								
事業分類	C 義務的事業	活動実績	限度額認定証1,830件、特定疾病療養受療証150件、前期高齢受給者証9,150件を交付し、円滑に事業を遂行できた。				上半期活動実績			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
執行体制	職員のみ	成果	円滑に交付することにより被保険者に受診しやすい環境を提供することができた。				上半期成果								事業費(A)
事業の目的	法令に基づき各種受給者証の認定交付事務を行い、被保険者に受診しやすい環境を提供するため。	課題	限度額認定証を毎年8月1日に一齐更新するが、自動更新ではないことから、更新を忘れる方を減少させることが必要である。				課題			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	限度額認定証、特定疾病療養受療証、前期高齢受給者証など交付申請があった者について、審査をした上で各種証書を速やかに交付する。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			達成	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29 環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			その他特財	1,900千円	1,754千円	871千円	0千円
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
										人件費(B)	2,707千円	2,671千円	2,671千円		
										正職員	従事割合	0.35人	0.35人	0.35人	
										時間外勤務	40.00時間	40.00時間	40.00時間		
										臨時職員等	有	有	有		
										事業コスト(A+B)	4,607千円	4,425千円	3,542千円		
										H30年度当初積算根拠	-				
										H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	41,282千円	51,120千円	57,025千円	0千円
	総人件費	17,912千円	17,636千円	17,609千円	
	総事業コスト	59,194千円	68,756千円	74,634千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	11	国民健康保険事務に要する経費

事務事業名	03 貸付金の貸付				指標名	貸付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	高額療養費貸付件数 出産育児一時金貸付件数																			
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							-	-	-												
総合戦略	-	-	-	-	実績	43件	40件	64件																										
個別計画	-				改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-																			
事業の目的	高額療養費や出産育児一時金が支給されるまでの間、予定される高額療養費や出産育児一時金の90%又は80%を無利子で貸し付けることにより、被保険者の一時的な負担を軽減するため。					貸付台帳による適正管理を行うとともに、貸付基金の残高確認を会計事務局に依頼する。				貸付金の償還もれが発生しないよう取り組む。																								
事業の概要	医療機関から該当月の医療費の証明を受けた上で本人からの申請に基づき審査を行うとともに、貸付決定後は医療機関へ振り込む。高額療養費の支給決定後は、支給金額を貸付金の償還に充当する。				事業計画	高額療養費貸付事務：通年				貸付台帳による貸付管理を徹底する。				事業実施コスト	H27年度決算					H28年度決算					H29年度当初					H30年度当初				
事業の進捗状況	グリーン購入対象の事務用品の購入に努め、環境負荷の軽減に寄与する。					円滑に貸付することにより被保険者の一時的な負担を軽減することに寄与できた。				上半期活動実績					3,805千円					3,726千円					3,721千円									
課題	その他				評価	貸付金の償還漏れが発生しないような取り組みが必要である。				課題				H30年度当初積算根拠					-					理由					-					
ISO 14001	H28環境関連性					有効性				中：適切な成果が得られている				H30年度当初積算根拠					-					理由					-					
	H29環境関連性				効率性				中：適切な費用対効果が得られている				H30年度当初積算根拠					-					理由					-						
	その他				総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				H30年度当初積算根拠					-					理由					-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	41,282千円	51,120千円	57,025千円	0千円
	総人件費	17,912千円	17,636千円	17,609千円	
	総事業コスト	59,194千円	68,756千円	74,634千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保税係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	11	国民健康保険事務に要する経費

事務事業名	04	国民健康保険広域化に係る自庁システム改修事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-								
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度													
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-																	
個別計画	-					改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-									
根拠法令等	-					事業計画					早めの情報収集に努め、改修スケジュールにしたがい遅滞なく改修を進めていく。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初						
事業分類	H	単年度実施事業				活動実績	自庁システム改修(9月) 国から示されているインターフェース仕様書に基づき改修を行った。 市町村基礎ファイル作成(10月)				事業計画					事業費(A)	0千円	972千円	1,404千円	0千円					
執行体制	全て委託					成果	県の国保事業費納付金の試算に寄与することができた。				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	972千円	0千円	0千円				
事業の目的	国保事業費納付金算定システムに市町村基礎ファイルを送付するために自庁システムの改修を行う。					課題	市町村基礎ファイルの作成にあたって、手入力部分があり、早めの情報収集が必要である。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要	平成30年度からの広域化に向けて、現在使用している国民健康保険システムを国保中央会から示された国保事業費納付金算定標準システム外部インターフェース仕様書に基づき改修するものです。					評価	有効性	中：適切な成果が得られている			課題	-				その他特財	0千円	0千円	1,404千円	0千円					
ISO 14001	H28環境関連性	-				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			事業の進捗状況	達成	-			改善目標の進捗状況	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			事業の進捗状況	改善目標の進捗状況	-			人件費(B)	0千円	101千円	74千円						
																正職員	従事割合	0.00人	0.01人	0.01人					
																時間外勤務	0.00時間	10.00時間	0.00時間						
																臨時職員等	-	無	無						
																事業コスト(A+B)	0千円	1,073千円	1,478千円						
																H30年度当初積算根拠	-								
																H30年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	10,475千円	10,509千円	10,729千円	0千円
	総人件費	7,589千円	6,700千円	6,700千円	
	総事業コスト	18,064千円	17,209千円	17,429千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	01	01	12	レセプト点検整理に要する経費

事務事業名	01	レセプト点検整理	指標名	財政効果額				指標種別	成果指標	指標の概要	財政効果額(返納金等を含む)				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度		
実績	-	-	-	-	110,000千円	130,000千円	130,000千円	130,000千円	130,000千円	130,000千円	130,000千円				
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度						
改善目標	交渉術や医療費関係の知識向上のための参考本等購入や、機会があれば研修に参加させることで、さらなるスキルアップを行う。				改善目標				レセプト点検に必要な医療費関係の専門的知識を一層向上させるために参考図書等の購入や、機会があれば交渉術の研修に参加させることで、さらなるスキルアップを行う。						
	事業実施コスト				H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	その他の指標						
個別計画	-				事業費(A)				10,475千円	10,509千円	10,729千円	0千円			
根拠法令等	国民健康保険法				事業計画				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	事業分類				活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制				成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	レセプトの内容について、茨城県国民健康保険団体連合会での一次点検審査後に、市において二次点検を行うことや資格に関する点検を行うことで、適正な医療費の給付を行うため。				上半期活動実績				その他特財	10,475千円	10,509千円	10,729千円	0千円		
	事業の概要				課題				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況	達成	事業コスト(A+B)	18,064千円	17,209千円	17,429千円
	H29環境関連性				評価				有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-	人件費(B)	7,589千円	6,700千円
				効率性				中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	臨時職員等	有	有	有	
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	事業実施コスト	18,064千円	17,209千円	17,429千円	
								H30年度当初積算根拠				H30年度の方向性			
												理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,713千円	6,209千円	7,296千円	0千円
	総人件費	26,685千円	22,641千円	18,978千円	
	総事業コスト	33,398千円	28,850千円	26,274千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保税係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	02	01	11	徴税総務に要する経費

事務事業名		01 国民健康保険税徴収事業		指標名	口座振替納付割合(第1期から第9期の平均)				指標種別	成果指標	指標の概要	国民健康保険税の納付において、口座振替による納付割合							
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度						
実績		-			26.20%	26.35%	26.75%	26.80%	26.85%	26.90%			26.95%						
総合戦略		- - - -		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
個別計画		-			3回連続して口座振替不能となった方には、振替日前に振替予告通知を送付し、前年度より振替不能者を減少させる。				前年度から実施している口座振替不能3回連続となった方への振替予告通知書の送付を継続実施し、振替不能者の減少を目指す。										
根拠法令等		地方税法 つくば市国民健康保険税条例 つくば市国民健康保険税条例施行規則		事業計画	・所得照会依頼通知、還付請求書などの回答又は請求書等の返信に係る郵送料(通年)				・所得照会依頼通知、還付請求書などの回答又は請求書等の返信に係る郵送料(通年)										
事業分類		C 義務的事業			・各種手数料支払い 各種振替手数料の支払い時期10月(上期分)、4月(下期分) 口座振替手数料 コンビニ納付手数料 郵便振替手数料				・各種手数料支払い 各種振替手数料の支払い時期10月(上期分)、4月(下期分) 口座振替手数料 コンビニ納付手数料 郵便振替手数料 ・口座振替不能通知者への振替予告通知書の送付										
執行体制		職員のみ		活動実績	所得照会依頼通知 年間1,706件 還付請求通知 年間3,473件 口座振替手数料 (振替件数 年間67,195件) コンビニ納付手数料 (納付件数 年間80,007件) 郵便振替手数料については、口座振替の内数となるので割愛する。 3連続振替不能者に対する振替予告通知件数315件				上半期活動実績										
事業の目的		国民健康保険税徴収事務を円滑に執行し、安定した国民健康保険事業を運営するため。			国民健康保険税の賦課に必要な課税資料の収集や被保険者へ国保税還付が適正に実施できた。				上半期成果										
事業の概要		各種通知の郵便料 (所得照会依頼通知、還付請求書など回答又は請求書の返信に係る郵送料) 各種振替手数料(郵便・口座・コンビニ)		課題	口座振替において、年間2,000件の振替不能があったことから、振替不能者を減らすことが必要である。				課題										
ISO 14001		H28環境関連性 天然資源の枯渇防止 達成 口座振替を適正に実施し、追加通知を無くすことにより資源削減に繋がる。			事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		達成		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-
ISO 14001		H29環境関連性 天然資源の枯渇防止 口座振替を適正に実施し、追加通知を無くすことにより資源削減に繋がる。		評価		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		H30年度当初積算根拠		H30年度の方向性		-	
				評価		効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		理由		-			
				評価		総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	21,821千円	19,261千円	22,240千円	0千円
	総人件費	11,183千円	11,029千円	11,042千円	
	総事業コスト	33,004千円	30,290千円	33,282千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保税係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	02	02	11	賦課徴収に要する経費

事務事業名		01	国民健康保険税賦課徴収事業				指標名	国保税収納率				指標種別	成果指標				指標の概要	国民健康保険税の現年度分収納率				
戦略プラン		-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
総合戦略		-	-	-	-	実績	90.14%	90.67%	集計中													
個別計画						H28年度				H29年度				その他の指標								
根拠法令等		地方税法 つくば市国民健康保険税条例 つくば市国民健康保険税条例施行規則				改善目標				改善目標				事業実施コスト								
事業分類		C 義務的事業				事業計画				事業計画				事業費(A)								
執行体制		職員のみ				活動実績				活動実績				国庫支出金								
事業の目的		国民健康保険税の賦課徴収事務を円滑に執行する。また、収納率向上を図ることで国保財政の安定化を目指す。				成果				成果				県支出金								
事業の概要		条例に基づき、国民健康保険加入世帯に対し適正に保険税を賦課し、納付書を発送する。納税意識啓発用パンフレット作成する。				課題				課題				地方債								
ISO 14001		H28環境関連性				事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財								
		-				達成				-				一般財源								
		-				改善目標の進捗状況				改善目標の進捗状況				人件費(B)								
		-				達成				-				正職員								
		-				有効性				中：適切な成果が得られている				従事割合								
		-				効率性				中：適切な費用対効果が得られている				時間外勤務								
		-				総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				臨時職員等								
		-												事業コスト(A+B)								
														H30年度当初積算根拠								
														H30年度の方向性								
														理由								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	284千円	480千円	803千円	0千円
	総人件費	1,513千円	1,519千円	1,519千円	
	総事業コスト	1,797千円	1,999千円	2,322千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	01	03	01	11	運営協議会に要する経費

事務事業名	01	国保運営協議会運営	指標名	国民健康保険運営協議会開催回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	年間の会議開催回数			
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
					3回	2回	2回	4回	2回	2回	2回					
総合戦略	-	-	-	-	実績							その他の指標	-			
					2回	2回	4回									
個別計画	-		改善目標	H28年度				H29年度				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
				データヘルス計画の策定などの案件を提出し審議していただく。				県等の情報を資料としてまとめ、直近の運営協議会で各委員に報告する。さらに、重要案件については、文書でお知らせする。								
根拠法令等	国民健康保険法		事業計画	年度内に2回、国民健康保険運営協議会を開催する。7月、2月に開催予定。その他必要に応じて開催する。				年度内に2回、定例の国民健康保険運営協議会を開催する。7月、2月に開催予定。また、国保広域化に伴う保険税率の改正について諮問・答申のための協議会をH29.11月～H30.1月頃に3回程度開催する。				事業費(A)	284千円	480千円	803千円	0千円
事業分類	C 義務的事業		活動実績	平成28年7月29日、平成29年3月15日の2回、国民健康保険運営協議会を開催し、予算・決算などについて審議した。 ・7月29日の主な議題 平成27年度国民健康保険特別会計の決算見込みについて 平成28年度国民健康保険税の賦課について・3月15日の主な議題 平成29年度国民健康保険特別会計予算(案)について 平成29年度国民健康保険事業計画(案)について 平成28年12月21日、平成29年1月25日データヘルス計画策定にあたり審議いただき、意見等をいただいた。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ		成果	予算や決算などについて審議し、国民健康保険事業の円滑な運営に寄与した。また、データヘルス計画の策定にあたっては、いただいた意見等を計画に反映することができた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	国保事業の円滑な運営に関する重要事項を審議するため。		課題	国保財政運営主体の都道府県化の動向を注視し、対応していくことが必要であり、そのためには正確な情報提供を速やかに行っていくことが必要である。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	国民健康保険運営協議会は市長の諮問機関であり、委員の構成は被保険者代表4名、医師・薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険代表2名となっており、市長の諮問に応じて各々の立場から、その問題を審議検討し、諮問事項に対する意見を市長に答申する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	284千円	480千円	803千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	1,513千円	1,519千円	1,519千円	
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	0.20人	0.20人	0.20人	
											時間外勤務	10.00時間	20.00時間	20.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	1,797千円	1,999千円	2,322千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	10,419,580千円	10,501,504千円	10,862,412千円	0千円
	総人件費	2,310千円	1,546千円	1,546千円	
	総事業コスト	10,421,890千円	10,503,050千円	10,863,958千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	01	01	11	一般被保険者療養給付費

事務事業名	01 一般被保険者療養給付費	指標名	一般被保険者療養給付費				指標種別	活動結果指標			指標の概要	一般被保険者療養給付費 一般被保険者が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合の、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づく療養の給付				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
		実績	9,770,666千円	10,419,580千円	10,501,504千円											
総合戦略	- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
		改善目標	-				-									
個別計画	-		-				-				事業実施コスト	H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初				
		事業計画	平成28年度当初予算額：10,239,741千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの請求に対し支払う(通年)				平成29年度当初予算額：10,862,412千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの請求に対し支払う(通年)									
根拠法令等	国民健康保険法		-				-				内訳	事業費(A)				
		事業計画	-				-									
事業分類	C 義務的事業		-				-				内訳	国庫支出金 2,650,282千円 3,323,796千円 2,782,053千円 0千円 県支出金 667,450千円 598,301千円 699,635千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 4,962,035千円 5,521,287千円 5,286,704千円 0千円 一般財源 2,139,813千円 1,058,120千円 2,094,020千円 0千円				
		活動実績	一般被保険者療養給付費 10,501,504千円の支給をした。 参考：一般被保険者数48,547人(H29.3月末) 前年度3月末49,931人				上半期活動実績									
執行体制	職員のみ		-				-				内訳	人件費(B)				
		成果	一般被保険者が疾病や負傷により保険医療機関で受診した医療費について、保険者負担分の療養の給付を茨城県国民健康保険団体連合会へ支出することにより円滑・適正に執行することができた。				上半期成果									
事業の目的	一般被保険者が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づいて療養の給付を行うため。		-				-				内訳	正職員 従事割合 0.30人 0.20人 0.20人 時間外勤務 30.00時間 30.00時間 30.00時間 臨時職員等 無 無 無				
		課題	-				-									
事業の概要	一般被保険者に係る医科、歯科、調剤などの医療費の保険者負担分を医療費の審査支払機関である茨城県国民健康保険団体連合会へ支出する。		-				-				H30年度当初積算根拠	-				
		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						
ISO 14001	H28環境関連性		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			H30年度の方向性	理由 -				
	H29環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	582,652千円	356,706千円	424,838千円	0千円
	総人件費	1,486千円	1,466千円	1,466千円	
	総事業コスト	584,138千円	358,172千円	426,304千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	01	02	11	退職被保険者等療養給付費

事務事業名	01	退職被保険者等療養給付費	指標名	退職被保険者等療養給付費				指標種別	活動結果指標			指標の概要	退職被保険者等療養給付費退職被保険者等が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合の、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づく療養の給付																								
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																										
実績	-	-	-	-	682,371千円	582,652千円	356,706千円																														
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-																							
改善目標	-	-	-	-	-				-																												
個別計画	-	-	-	-	-				-				事業実施コスト	H27年度決算					H28年度決算					H29年度当初					H30年度当初								
事業計画	-				平成28年度当初予算額：639,679千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの請求に対し支払う(通年)				-					平成29年度当初予算額：424,88千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの請求に対し支払う(通年)				582,652千円					356,706千円					424,838千円					0千円				
根拠法令等	国民健康保険法				-				-					0千円					0千円					0千円					0千円								
事業分類	C 義務的事業				-				-					0千円					0千円					0千円					0千円								
執行体制	職員のみ				-				-					0千円					0千円					0千円					0千円								
事業の目的	退職被保険者等が疾病や負傷により保険医療機関で受診した場合、国民健康保険法第36条第1項の規定に基づいて療養の給付を行うため。				退職被保険者等療養給付費 356,706千円を支給した。 参考：退職被保険者数 833人(H29.3月末) 前年度3月末 1,535人				-					3,228千円					0千円					60,810千円					0千円								
事業の概要	退職被保険者等に係る医科、歯科、調剤などの医療費の保険者負担分を医療費の審査支払機関である茨城県国民健康保険団体連合会へ支出する。				退職被保険者等が疾病や負傷により保険医療機関で受診した医療費について、保険者負担分の療養の給付を茨城県国民健康保険団体連合会へ支出することにより円滑・適正に執行することができた。				-				無					無					無					無									
課題	-				-				-				-					-					-					-									
ISO 14001	H28 環境関連性	-				-				-				-					-					-					-								
	H29 環境関連性	-				-				-				-					-					-					-								
事業の進捗状況	-				達成				改善目標の進捗状況				-				-					-					-										
評価	有効性	中：適切な成果が得られている				-				-					-					-																	
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				-				-					-					-																	
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				-					-					-																	
H30年度当初積算根拠	-				-				-				-					-					-					-									
H30年度の方向性	-				理由				-				-					-					-														

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	106,203千円	98,661千円	100,980千円	0千円
	総人件費	2,270千円	5,209千円	5,209千円	
	総事業コスト	108,473千円	103,870千円	106,189千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	01	03	11	一般被保険者療養費

事務事業名	01	一般被保険者療養費			指標名	一般被保険者療養費				指標種別	活動結果指標			指標の概要	一般被保険者療養費 一般被保険者が国民健康保険法第54条第1項及び第2項の規定に基づいて治療等を行った場合、療養費に相当する額を被保険者等に給付するもの。															
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																		
	-	-	-	-	実績	108,911千円	106,203千円	98,661千円																						
総合戦略	-	-	-	-	H28年度					H29年度					その他の指標	-														
	-	-	-	-	改善目標	-					改善目標	-																		
個別計画	-																事業実施コスト													
事業費(A)	106,203千円	98,661千円	100,980千円	0千円	内訳	国庫支出金	56,588千円	54,502千円	61,705千円	0千円	県支出金	10,514千円	9,348千円	10,932千円	0千円	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	39,101千円	34,811千円	28,343千円
事業分類	C	義務的事業					事業計画					事業計画					人件費(B)	2,270千円	5,209千円	5,209千円										
執行体制	職員のみ					活動実績					活動実績					正職員	従事割合	0.30人	0.70人	0.70人	時間外勤務	15.00時間	30.00時間	30.00時間	臨時職員等	無	有	有		
事業の目的	一般被保険者が国民健康保険法第54条第1項及び第2項の規定に基づき治療等を行った場合は、柔道整復・鍼灸・補装具などの療養費に関する費用を被保険者に給付するなどし、負担の軽減を図るため。					成果					成果					事業コスト(A+B)	108,473千円	103,870千円	106,189千円											
事業の概要	一般被保険者に係る柔道整復、鍼灸、補装具などの療養費相当額を茨城県国民健康保険団体連合会や柔道整復師会、被保険者へ支出する。					課題					課題					H30年度当初積算根拠					-									
ISO 14001	H28環境関連性						事業の進捗状況					事業の進捗状況					H30年度の方向性					理由								
	H29環境関連性						達成					達成					理由													
		有効性					中：適切な成果が得られている					有効性					-													
		効率性					中：適切な費用対効果が得られている					効率性					-													
		総合評価					B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価					-													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,483千円	2,401千円	2,956千円	0千円
	総人件費	1,500千円	2,212千円	2,212千円	
	総事業コスト	6,983千円	4,613千円	5,168千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	01	04	11	退職被保険者等療養費

事務事業名	01	退職被保険者等療養費			指標名	退職被保険者等療養費				指標種別	活動結果指標			指標の概要	退職被保険者等療養費 退職被保険者等が国民健康保険法第54条第1項及び第2項の規定に基づいて治療を行った場合、療養費に相当する額を被保険者に給付するもの。								
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標		-								
実績	-	-	-	-	実績	7,467千円	5,483千円	2,401千円							-								
総合戦略	-	-	-	-	H28年度					H29年度					改善目標	-							
個別計画	-	-	-	-	-					-						事業実施コスト	-						
根拠法令等	国民健康保険法				事業計画	平成28年度当初予算額：7,098千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年) 柔道整復師の施術を受けられる方へ、適切な受診をお願いするチラシを作成し周知する。 長期継続、頻回傾向にある方へ調査票による照会を行う。					事業計画	平成29年度当初予算額：2,956千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)					事業実施コスト						
事業分類	C 義務的事業					活動実績	-					上半期活動実績	-					H27年度決算					
執行体制	職員のみ						成果	退職被保険者等療養費 2,401千円を支給した。 参考：退職被保険者数 833人(H29.3月末) 前年度3月末 1,535人					上半期成果	-					H28年度決算				
事業の目的	退職被保険者等が国民健康保険法第54条第1項及び第2項の規定に基づき治療を行った場合は、柔道整復・鍼灸・補装具などの療養費に関する費用を被保険者に給付するなどし、負担の軽減を図るため。				課題			退職被保険者が支払った治療費に対し、療養費に相当する額を円滑・適正に支給することで、被保険者の負担の軽減を図ることができた。						課題	-					H29年度当初			
事業の概要	退職被保険者等に係る柔道整復、鍼灸、補装具などの療養費相当額を茨城県国民健康保険団体連合会や柔道整復師会、被保険者へ支出する。					-					-					H30年度当初積算根拠							
ISO 14001	H28環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況			-	H30年度の方向性	理由			
	H29環境関連性	-			有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				理由	-							
		-			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-					-							
		-			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,329,736千円	1,482,719千円	1,553,209千円	0千円
	総人件費	4,564千円	4,502千円	4,502千円	
	総事業コスト	1,334,300千円	1,487,221千円	1,557,711千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	02	01	11	一般被保険者高額療養費

事務事業名	01	一般被保険者高額療養費	指標名	一般被保険者高額療養費				指標種別	活動結果指標			指標の概要	一般被保険者高額療養費 一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給するもの。																																																													
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																																															
実績	-	-	-	-	1,155,989千円	1,329,736千円	1,482,719千円																																																																			
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-																																																												
個別計画	-	-	-	-	改善目標	-	改善目標	-																																																																		
根拠法令等	国民健康保険法			事業計画	平成28年度当初予算額：1,266,297千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				平成29年度当初予算額：1,553,209千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				内訳	<table border="1"> <tr> <td>事業実施コスト</td> <td>H27年度決算</td> <td>H28年度決算</td> <td>H29年度当初</td> <td>H30年度当初</td> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>1,329,736千円</td> <td>1,482,719千円</td> <td>1,553,209千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>420,740千円</td> <td>410,523千円</td> <td>467,078千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>71,799千円</td> <td>65,439千円</td> <td>76,523千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>258,390千円</td> <td>181,902千円</td> <td>363,038千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>578,807千円</td> <td>824,855千円</td> <td>646,570千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>4,564千円</td> <td>4,502千円</td> <td>4,502千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.60人</td> <td>0.60人</td> <td>0.60人</td> </tr> <tr> <td>内職</td> <td>時間外勤務</td> <td>40.00時間</td> <td>40.00時間</td> <td>40.00時間</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>1,334,300千円</td> <td>1,487,221千円</td> <td>1,557,711千円</td> <td></td> </tr> </table>	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)	1,329,736千円	1,482,719千円	1,553,209千円	0千円	国庫支出金	420,740千円	410,523千円	467,078千円	0千円	県支出金	71,799千円	65,439千円	76,523千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	258,390千円	181,902千円	363,038千円	0千円	一般財源	578,807千円	824,855千円	646,570千円	0千円	人件費(B)	4,564千円	4,502千円	4,502千円		正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人	内職	時間外勤務	40.00時間	40.00時間	40.00時間	臨時職員等	無	無	無		事業コスト(A+B)	1,334,300千円	1,487,221千円	1,557,711千円	
事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初																																																																						
事業費(A)	1,329,736千円	1,482,719千円	1,553,209千円	0千円																																																																						
国庫支出金	420,740千円	410,523千円	467,078千円	0千円																																																																						
県支出金	71,799千円	65,439千円	76,523千円	0千円																																																																						
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																						
その他特財	258,390千円	181,902千円	363,038千円	0千円																																																																						
一般財源	578,807千円	824,855千円	646,570千円	0千円																																																																						
人件費(B)	4,564千円	4,502千円	4,502千円																																																																							
正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人																																																																						
内職	時間外勤務	40.00時間	40.00時間	40.00時間																																																																						
臨時職員等	無	無	無																																																																							
事業コスト(A+B)	1,334,300千円	1,487,221千円	1,557,711千円																																																																							
事業分類	C 義務的事業			活動実績	一般被保険者高額療養費 1,482,719千円を支給した。 参考：一般被保険者数48,547人(H29.3月末) 前年度3月末49,931人				上半期活動実績																																																																	
執行体制	職員のみ			成果	一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給することで、被保険者の負担の軽減を図ることができた。				上半期成果																																																																	
事業の目的	一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給し、負担の軽減を図るため。			課題	-				課題																																																																	
事業の概要	一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-																																																															
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-																																																															
	H29環境関連性	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-																																																															
		-	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-																																																																	
												H30年度当初積算根拠	-	理由	-																																																											
												H30年度の方向性	-	理由	-																																																											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	98,263千円	64,638千円	98,263千円	0千円
	総人件費	2,283千円	1,493千円	1,493千円	
	総事業コスト	100,546千円	66,131千円	99,756千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	02	02	11	退職被保険者等高額療養費

事務事業名	01	退職被保険者等高額療養費				指標名	退職被保険者等高額療養費				指標種別	活動結果指標				指標の概要	退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給するもの。				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-	-		-				
総合戦略	-	-	-	-	実績	95,546千円	98,263千円	64,638千円													
個別計画	-					改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
根拠法令等	国民健康保険法					事業計画	平成28年度当初予算額：120,400千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				平成29年度当初予算額：98,263千円 茨城県国民健康保険団体連合会等からの請求に対し支払う(通年)				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類	C 義務的事業					活動実績	退職被保険者等高額療養費 64,638千円を支給した。 参考：退職被保険者数 833人(H29.3月末) 前年度3月末 1,535人				上半期活動実績				事業費(A)	98,263千円	64,638千円	98,263千円	0千円		
執行体制	職員のみ					成果	退職被保険者等が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給することで、被保険者の負担の軽減を図ることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	退職被保険者等が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給し、負担の軽減を図るため。					課題					課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	退職被保険者等が支払った医療費の自己負担額が自己負担限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。					評価	有効性 中：適切な成果が得られている				有効性 -				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			事業の進捗状況				その他特財	72,989千円	64,638千円	42,404千円	0千円		
	H29環境関連性					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性 -				一般財源	25,274千円	0千円	55,859千円	0千円			
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価 -				人件費(B)	2,283千円	1,493千円	1,493千円				
															正職員	0.30人	0.20人	0.20人			
															従事割合	20.00時間	10.00時間	10.00時間			
															時間外勤務						
															臨時職員等	無	無	無			
															事業コスト(A+B)	100,546千円	66,131千円	99,756千円			
															H30年度当初積算根拠	-					
															H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,139千円	491千円	650千円	0千円
	総人件費	0千円	980千円	980千円	
	総事業コスト	1,139千円	1,471千円	1,630千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	02	03	11	一般被保険者高額介護合算療養費

事務事業名	01	一般被保険者高額介護合算療養費				指標名	一般被保険者高額介護合算療養費				指標種別	活動結果指標				指標の概要	一般被保険者高額介護合算療養費 医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給するもの。				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	1,139千円	491千円													
個別計画	-					改善目標	H28年度 当該事務についての年間業務スケジュールを作成し、それに基づき事務に漏れがないよう確実に遂行していく。事務引継ぎについては業務手順書等を活用するなど、確実にやっていく。				改善目標	H29年度 -				その他の指標					
根拠法令等	国民健康保険法					事業計画	平成28年度当初予算額650千円 申請に基づき月ごとに支給事務を実施する。				事業計画	平成29年度当初予算額650千円 11月末頃茨城県国民健康保険団体連合会から該当者リストの送付があったら速やかに事務に着手し、年度内の支給完了を目指す。					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	C 義務的事業					活動実績	年間業務スケジュールを作成し、進捗管理や業務のそれ等の確認を行うとともに、事務引継ぎを確実にやり、円滑に事業を遂行した。 一般被保険者高額介護合算療養費491千円を支給した。 参考：一般被保険者数48,547人(H29.3月末) 前年度3月末49,931人				上半期活動実績	-					事業費(A)	1,139千円	491千円	650千円	0千円
執行体制	職員のみ					成果	医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図るため。				上半期成果	-				国庫支出金	102千円	491千円	650千円	0千円	
事業の目的	医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図るため。					課題	-				課題	-				県支出金	117千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給する。					評価	有効性 中：適切な成果が得られている				評価	有効性 -				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-				評価	効率性 中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性 -				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-				評価	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価 -				一般財源	920千円	0千円	0千円	0千円	
																人件費(B)	-	980千円	980千円		
																正職員	従事割合	0.13人	0.13人	0.13人	
																内職	時間外勤務	20.00時間	10.00時間	10.00時間	
																臨時職員等	無	無	無		
																事業コスト(A+B)	1,139千円	1,471千円	1,630千円		
																H30年度当初積算根拠	-				
																H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	189千円	0千円	80千円	0千円
	総人件費	0千円	234千円	234千円	
	総事業コスト	189千円	234千円	314千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	02	02	04	11	退職被保険者等高額介護合算療養費

事務事業名	01	退職被保険者等高額介護合算療養費	指標名	退職被保険者等高額介護合算療養費				指標種別	活動結果指標			指標の概要	退職被保険者等高額介護合算療養費 医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
実績	-	-	-	-	189千円	0円														
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-						
改善目標	当該事務についての年間業務スケジュールを作成し、それに基づき事務に漏れがないよう確実に遂行していく。事務引継ぎについては業務手順書等を活用するなど、確実にやっていく。				改善目標				-											
個別計画	-				-				-				事業実施コスト							
根拠法令等	国民健康保険法				事業計画				事業計画				事業費(A)	189千円	0千円	80千円	0千円			
	事業分類				C 義務的事業				事業計画				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	執行体制				職員のみ				事業計画				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	事業の目的				医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図るため。				上半期活動実績				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
	事業の概要				医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図るため。				上半期成果				その他特財	189千円	0千円	80千円	0千円			
活動実績				退職被保険者等高額介護合算療養費の支給がなかった。 参考：退職被保険者数 833人(H29.3月末) 前年度3月末 1,535人				課題				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円				
成果				医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して年額の限度額を超えた時に、超えた分を国保・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給し、被保険者の負担の軽減を図ることができた。				課題				人件費(B)	-	234千円	234千円					
課題				-				-				正職員	0.03人	0.03人	0.03人					
事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				達成				内訳	従事割合	10.00時間	5.00時間	5.00時間
有効性				中：適切な成果が得られている				事業の進捗状況				-				改善目標の進捗状況	-			
効率性				中：適切な費用対効果が得られている				-				-				臨時職員等	無	無	無	
総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				-				事業コスト(A+B)	189千円	234千円	314千円	
H28環境関連性				-				-				-				H30年度当初積算根拠				
H29環境関連性				-				-				-				H30年度の方向性				
理由				-				-				-				理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,830,267千円	2,764,995千円	2,764,820千円	0千円
	総人件費	149千円	220千円	220千円	
	総事業コスト	2,830,416千円	2,765,215千円	2,765,040千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	03	01	01	11	後期高齢者医療支援金

事務事業名		01 後期高齢者医療支援事業		指標名	後期高齢者医療支援金				指標種別	活動結果指標		指標の概要	後期高齢者医療支援金 社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき支払う後期高齢者医療制度の財源となる後期高齢者医療支援金					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		- - - -		実績	2,762,031千円	2,830,267千円	2,764,995千円											
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標					
根拠法令等		国民健康保険法, 高齢者の医療の確保に関する法律			事業計画	平成28年度支出予定額(当初予算額) 2,875,064千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う(通年)				平成29年度支出予定額(当初予算額) 2,764,820千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う(通年)				事業実施コスト				
事業分類		C 義務的事業		活動実績		平成28年度支出額:後期高齢者医療支援金 2,764,995千円				上半期活動実績				H27年度決算				
執行体制		職員のみ			成果	期限までに適正に納付したことにより後期高齢者医療制度の財源確保に寄与することができた。				上半期成果				H28年度決算				
事業の目的		後期高齢者医療制度の財源確保のため。		課題						課題				H29年度当初				
事業の概要		後期高齢者医療制度の財源は, 国・都道府県・市町村の公費(税金)が5割, 後期高齢者本人の保険料が1割, 75才未満の方が4割分を賄う。市が「後期高齢者支援金分」として社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。											H30年度当初積算根拠					
ISO 14001	H28 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	H30年度当初積算根拠				
	H29 環境関連性	-		評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H30年度当初積算根拠				
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			H30年度当初積算根拠				
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-			H30年度当初積算根拠				
												H30年度の方向性						
												理由						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,807千円	1,871千円	1,871千円	0千円
	総人件費	149千円	220千円	220千円	
	総事業コスト	1,956千円	2,091千円	2,091千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	04	01	01	11	前期高齢者医療拠出金

事務事業名		01 前期高齢者納付金		指標名	前期高齢者医療拠出金				指標種別	活動結果指標		指標の概要	前期高齢者医療拠出金 65歳～74歳の方を対象とした、被用者保険、国保など各医療保険間の医療費負担を調整するために拠出するもの。							
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
実績		-			1,982千円	1,807千円	1,871千円													
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-							
個別計画		-		改善目標	-				改善目標	-										
根拠法令等		国民健康保険法，高齢者の医療の確保に関する法律		事業計画	平成28年度支出見込額(当初予算額)：前期高齢者医療拠出金 2,305千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う(通年)				事業計画	平成29年度支出見込額(当初予算額)：前期高齢者医療拠出金 1,871千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う(通年)				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類		C 義務的事業		活動実績	平成28年度支出額：医療拠出金 1,871千円				上半期活動実績	-				事業費(A)	1,807千円	1,871千円	1,871千円	0千円		
執行体制		職員のみ		成果	期限までに適正に納付したことにより前期高齢者に係る医療給付費の財源確保及び医療保険者間の調整に寄与することができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		前期高齢者に係る医療給付費の財源確保及び医療保険者間の調整のため。		課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		前期高齢者医療制度は、65歳～74歳の方を対象に、被用者保険、国保など各医療保険間の医療費負担を調整するために社会保険診療報酬支払基金へ拠出し、社会保険診療報酬支払基金から交付金を受ける。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				その他特財	1,807千円	1,871千円	1,871千円	0千円		
		H29環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				人件費(B)	149千円	220千円	220千円			
				H30年度当初積算根拠		-				H30年度当初積算根拠		-				正職員	従事割合	0.02人	0.03人	0.03人
				H30年度の方向性		-				H30年度の方向性		-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
				理由		-				理由		-				臨時職員等	無	無	無	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要 する 経 費 全 体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,063,062千円	1,014,950千円	1,014,951千円	0千円
	総人件費	149千円	220千円	220千円	
	総事業コスト	1,063,211千円	1,015,170千円	1,015,171千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	06	01	01	11	介護納付金に要する経費

事務事業名		01 介護納付金		指標名	介護納付金				指標種別	活動結果指標		指標の概要	介護納付金 社会保険診療報酬支払基金からの請求に対し、40歳以上65歳未満の被保険者(第2号被保険者)が納める国民健康保険税のうち、介護納付金分等を原資に拠出する。									
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		その他の指標	-								
実績		-			1,133,098千円	1,063,062千円	1,014,950千円							事業実施コスト	H27年度決算				H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				H27年度決算				H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
個別計画		-		改善目標	-				改善目標	-					事業費(A)	1,063,062千円	1,014,950千円	1,014,951千円	0千円			
根拠法令等		国民健康保険法 介護保険法		事業計画	平成28年度支出見込額(当初予算):介護納付金 1,103,751千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う (通年)				事業計画	平成29年度支出見込額(当初予算):介護納付金 1,014,951千円 社会保険診療報酬支払基金からの請求により支払う (通年)				内訳	国庫支出金	412,588千円	353,657千円	374,252千円	0千円			
事業分類		C 義務的事業		活動実績	平成28年度支出額:介護納付金 1,014,950千円				上半期活動実績	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制		職員のみ		成果	期限までに適正に納付したことにより介護保険の給付等に要する費用の財源として寄与することができた。				上半期成果	-				その他特財	52,100千円	138,218千円	72,216千円	0千円				
事業の目的		介護保険制度の財源確保のため。		課題	-				課題	-				一般財源	514,261千円	448,287千円	481,029千円	0千円				
事業の概要		介護納付金は、国民健康保険加入者のうち40歳以上65歳未満の被保険者(第2号被保険者)に対し賦課し、納付された国保税等やその他の補助金を原資に社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		-		人件費(B)	149千円	220千円	220千円		
ISO 14001		H28環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		正職員		従事割合	0.02人	0.03人	0.03人	臨時職員等		無	無	無
		H29環境関連性		効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		内訳		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	事業コスト(A+B)		1,063,211千円	1,015,170千円	1,015,171千円
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		H30年度当初積算根拠		-								
												H30年度の方向性		-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	470,278千円	558,422千円	667,284千円	0千円
	総人件費	1,486千円	1,466千円	1,466千円	
	総事業コスト	471,764千円	559,888千円	668,750千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	07	01	01	11	高額医療共同事業医療費拠出金

事務事業名	01	高額医療共同事業拠出金	指標名	高額医療共同事業医療費拠出金				指標種別	活動結果指標			指標の概要	高額医療共同事業医療費拠出金 80万円を超える高額な医療費に備えるため、県内の国保保険者が共同して国保団体連合会へ拠出金を支出するもの。					
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		その他の指標	-				
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-				
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度					-				
個別計画	-	-	-	-	改善目標				改善目標				-					
根拠法令等	国民健康保険法			事業計画	平成28年度当初予算額：478,760千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求により支払う。				事業計画	平成29年度当初予算額：667,284千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求により支払う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	C 義務的事業				活動実績	平成28年度高額医療共同事業医療費拠出金 558,422千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求により支払った。 参考：平成28年度高額医療共同事業交付金 585,833千円				上半期活動実績	-				事業費(A)	470,278千円	558,422千円	667,284千円
執行体制	職員のみ			成果		レセプト1件当たり80万円を超えた分の医療費について、茨城県内で共同事業を行うことにより、県内市町村間の医療費の平準化が図られた。					上半期成果	-				国庫支出金	117,569千円	139,605千円
事業の目的	医療技術の高度化等により、増加する高額医療費の国保財政への影響を緩和するとともに、市町村間の保険税の平準化、財政の安定化を図るため。				課題	-				課題		-				県支出金	117,569千円	139,605千円
事業の概要	レセプト1件当たり80万円を超える高額な医療費に備えるため、県内の国保保険者が共同して国保団体連合会へ拠出金を支出する。			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況				-				地方債	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-		有効性	中：適切な成果が得られている			事業の進捗状況	-				その他特財	235,140千円	279,212千円	333,642千円	0千円
	H29環境関連性	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			改善目標の進捗状況	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	-				人件費(B)	1,486千円	1,466千円	1,466千円		
													正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
													臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	471,764千円	559,888千円	668,750千円		
													H30年度当初積算根拠	-				
													H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5千円	4千円	10千円	0千円
	総人件費	75千円	74千円	74千円	
	総事業コスト	80千円	78千円	84千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	07	01	02	11	その他共同事業拠出金

事務事業名		01 その他共同事業拠出金		指標名	年金受給者一覧表作成費用拠出金				指標種別	活動結果指標		指標の概要	年金受給者一覧表作成費用拠出金 年金受給者一覧表を作成する費用を国保団体連合会へ支出するもの												
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度														
実績		-			4千円	5千円	4千円																		
総合戦略		-		H28年度				H29年度				その他の指標	-												
改善目標		-		-				-																	
個別計画		-		事業計画				事業計画				事業実施コスト													
事業計画		-		平成28年拠出見込額(当初予算):10千円 年度末に茨城県国民健康保険団体連合会から請求があり支出する。				平成29年拠出見込額(当初予算):10千円 年度末に茨城県国民健康保険団体連合会から請求があり支出する。				H27年度決算													
事業費(A)		-		5千円				4千円				10千円													
国庫支出金		-		0千円				0千円				0千円													
県支出金		-		0千円				0千円				0千円													
地方債		-		0千円				0千円				0千円													
その他特財		-		0千円				0千円				0千円													
一般財源		-		5千円				4千円				10千円													
人件費(B)		-		75千円				74千円				74千円													
正職員		-		0.01人				0.01人				0.01人													
時間外勤務		-		0.00時間				0.00時間				0.00時間													
臨時職員等		-		無				無				無													
事業コスト(A+B)		-		80千円				78千円				84千円													
事業の目的		年金受給者一覧作成に係る経費を保険者が共同して拠出し、退職者医療制度に該当する年金受給者を確認するため。		活動実績				上半期活動実績				H30年度当初積算根拠													
事業の概要		年金受給者一覧表を作成する費用を茨城県国民健康保険団体連合会へ支出する。		成果				上半期成果																	
課題		-		-				-																	
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				H30年度の方向性									
H29環境関連性		-		有効性				中:適切な成果が得られている				有効性									理由				
		-		効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性													
		-		総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,476,736千円	4,340,674千円	4,739,115千円	0千円
	総人件費	1,486千円	1,466千円	1,466千円	
	総事業コスト	4,478,222千円	4,342,140千円	4,740,581千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	07	01	03	11	保険財政共同安定化事業拠出金

事務事業名	01 保険財政共同安定化事業拠出金	指標名	保険財政共同安定化事業拠出金				指標種別	活動結果指標			指標の概要	保険財政共同安定化事業拠出金 レセプト1件当たり、80万円以下の医療費に備えるため、県内の国保保険者が共同して国保団体連合会へ拠出金を支出するもの。				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-	-	-	-	
実績	-	実績	1,571,910千円	4,476,736千円	4,340,674千円											
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
個別計画	-	改善目標	-				改善目標	-								
根拠法令等	国民健康保険法	事業計画	平成28年度当初予算額：4,670,094千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求により支払う。				事業計画	平成29年度当初予算額：4,739,115千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求により支払う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	C 義務的事業	活動実績	平成28年度保険財政共同安定化事業拠出金：4,340,674千円 茨城県国民健康保険団体連合会からの毎月の請求により支払った。 参考：平成28年度保険財政共同安定化事業交付金4,522,576千円				上半期活動実績	-				事業費(A)	4,476,736千円	4,340,674千円	4,739,115千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	レセプト1件当たり80万円以下の医療費について、茨城県内で共同事業を行うことにより、県内市町村間の医療費の平準化が図られた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	医療技術の高度化等により、高騰する高額医療費の国保財政への影響を緩和するとともに、市町村間の保険税の平準化、財政の安定化を図るため。	課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	レセプト1件当たり、80万円以下の医療費に備えるため、県内の国保保険者が共同して茨城県国民健康保険団体連合会へ拠出金を支出する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	4,476,736千円	4,340,674千円	4,739,115千円	0千円		
	H29環境関連性	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	1,486千円	1,466千円	1,466千円			
										正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人		
										時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	4,478,222千円	4,342,140千円	4,740,581千円			
										H30年度当初積算根拠	-					
										H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	7,671千円	9,172千円	18,251千円	0千円
	総人件費	1,486千円	1,832千円	1,832千円	
	総事業コスト	9,157千円	11,004千円	20,083千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	08	01	01	11	保健事業に要する経費

事務事業名	01 保健事業	指標名	人間ドック助成金助成件数				指標種別	成果指標	指標の概要	人間ドック助成金助成件数 30歳から39歳までの方に対する人間ドック助成件数			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
		実績	80件	80件	85件	90件	90件	90件			90件		
総合戦略	- - - -		68件	43件	57件					その他の指標	医療費通知の送付件数		
個別計画	-	改善目標	H28年度				H29年度						
根拠法令等	国民健康保険法	事業計画	30～39歳までの人間ドックの受診者を増やすために、各種冊子やホームページ等を活用し、効果的なPRを行っていく。				データヘルス計画に基づいた保健事業を実施し、疾病予防をさらに推進する。 30～39歳までの人間ドックの受診者を増やすために、各種冊子やホームページ等を活用し、効果的なPRを行っていく。						
事業分類	C 義務的事業	活動実績	平成28年度当初予算額：10,601千円 ・健康増進課と連携し、頻回・重複受診者訪問指導（11月～2月）を実施する。 ・医療費通知年6回送付 ・人間ドック助成（30～39歳）80件（見込） ・ライフプランすこやか、ホームページ、小冊子「国保の基本」に人間ドックの案内を掲載する。				平成29年度当初予算額：18,251千円 ・健康増進課と連携し、頻回・重複受診者訪問指導（11月～2月）を実施する。 ・医療費通知年6回送付 ・人間ドック助成（30～39歳）80件（見込） ・健康増進課と協働し、データヘルス計画に基づく「健幸長寿日本一をつくばから」事業の各種出前体操教室等を実施する。 ・ライフプランすこやか、ホームページ、小冊子「国保の基本」に人間ドックの案内を掲載する。						
執行体制	一部委託	成果	・健康増進課と連携し、多受診・重複受診者訪問指導（12月～2月、24名）を実施した。 ・医療費通知年6回送付、合計送付件数約129,000件（1回当たり約21,500件） ・人間ドック助成（30～39歳）57件 ・ライフプランすこやか、ホームページ、小冊子「国保の基本」に人間ドックの案内を掲載し、周知・広報を行った。				上半期活動実績						
事業の目的	被保険者の健康づくりや疾病予防を図ることにより、医療費の適正化を推進していくため。	課題	被保険者の医療費に対するコスト意識の啓発及び健康に対する意識の向上に努めたことにより、被保険者の健康づくりや疾病予防の推進に寄与することができた。				上半期成果						
事業の概要	・健康増進課と連携して行う保健事業の推進。 多受診・重複受診者訪問指導、健康教室や料理講習会の開催 ・医療費通知の送付、ジェネリック医薬品希望カード配布、人間ドック助成（30～39歳）など。		若い世代から健康意識を向上させ、将来の健康寿命の延伸を目指すために、データヘルス計画に基づき、健康増進課の「健幸長寿日本一をつくばから」事業と協働した保健事業の実施強化を図り、疾病予防をさらに推進する必要がある。				課題						
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	H30年度当初積算根拠		
	H29環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-					
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
		評価					理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	130,395千円	132,752千円	152,241千円	0千円
	総人件費	5,415千円	10,729千円	14,398千円	
	総事業コスト	135,810千円	143,481千円	166,639千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	08	01	01	12	特定健診事業に要する経費

事務事業名		01 特定保健指導事業		指標名	特定保健指導実施率				指標種別	成果指標		指標の概要	特定保健指導対象者のうち、指導を最後まで受けた終了者の割合 数値の最終確定は翌年度の11月末頃					
戦略プラン		1 5 健康づくりの推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績					42.0%	48.0%	54.0%	60.0%	未定	未定	未定							
総合戦略		-		H28年度				H29年度				その他の指標	-					
改善目標		-		人間ドックで特定保健指導の対象となった方へは、受診日の当日に初回面接ができるよう委託医療機関との連携強化を図り、保健指導環境を充実させる。				改善目標 積極的支援対象者の未受診者へ対し受診勧奨を実施する。										
個別計画		つくば市特定健康診査等実施計画(第2期：平成25年度～平成29年度)		事業計画				事業計画				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等		国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律		特定保健指導を専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 特定保健指導業務委託(つくばメディカルセンターほか6医療機関) ・特定保健指導業務委託契約に、人間ドックで特定保健指導の対象となった方へは、本人の同意を得た上で、受診日の当日に初回面接ができることを盛り込む。				特定保健指導を専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 特定保健指導業務委託(つくばメディカルセンターほか6医療機関) ・積極的支援対象になったにもかかわらず特定保健指導の利用を行っていない方に対し、利用勧奨の通知を行う。(1月頃に発送予定)				事業費(A)		1,252千円	2,643千円	7,293千円	0千円	
事業分類		C 義務的事業		活動実績				上半期活動実績				内訳		国庫支出金	417千円	156千円	200千円	0千円
執行体制		一部委託		成果				上半期成果				内訳		県支出金	417千円	156千円	200千円	0千円
事業の目的		40歳以上の国保被保険者のうち、特定健康診査の結果により特定保健指導該当となった方を対象に保健指導を行うことにより、対象者が自らの生活習慣における課題を認識し、糖尿病等の生活習慣病を予防するため。		課題				課題				内訳		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		特定保健指導 直営分(保健センターにおいて保健師・栄養士が直接指導) 外部委託(筑波メディカルセンター病院ほか6医療機関)		事業の進捗状況				事業の進捗状況				内訳		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性		評価				評価				内訳		一般財源	418千円	2,331千円	6,893千円	0千円
		H29環境関連性		有効性				有効性				内訳		人件費(B)	2,229千円	2,958千円	2,984千円	
				効率性				効率性				内訳		正職員	0.30人	0.40人	0.40人	
				総合評価				総合評価				内訳		時間外勤務	0.00時間	10.00時間	20.00時間	
				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				内訳		臨時職員等	無	有	有	
												H30年度当初積算根拠		-				
												H30年度の方向性		理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	130,395千円	132,752千円	152,241千円	0千円
	総人件費	5,415千円	10,729千円	14,398千円	
	総事業コスト	135,810千円	143,481千円	166,639千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	08	01	01	12	特定健診事業に要する経費

事務事業名	02 特定健診事業	指標名	特定健康診査受診率				指標種別	成果指標	指標の概要	特定健康診査対象者(約32,200人)のうち、受診した人の割合 数値の最終確定は翌年の11月末頃		
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
		実績	35.0%	40.0%	50.0%	60.0%	未定	未定			未定	
総合戦略	- - - -		32.0%	33.4%	集計中					その他の指標	-	
個別計画	つくば市特定健康診査等実施計画(第2期：平成25年度～平成29年度)	改善目標	H28年度				H29年度					
根拠法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律	事業計画	受診率の低い40・50歳代の方の受診率向上のために、イベント会場でノベルティグッズを配布するなど効果的な広報・啓発活動を行う。				受診率の低い40・50歳代の受診率向上のためにノベルティグッズの配布を実施するなど効果的な広報・啓発活動を行う。また、さらなる受診率向上のため、春の集団健診後に実施している未受診者への受診勧奨を、秋の集団健診後にも拡充して実施する。					
事業分類	C 義務的事業	活動実績	特定健康診査専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 特定健診業務委託 総合健診協会による集団健診 4月～6月、10月～11月 市医師会への委託による医療機関健診 4月～2月 土浦協同病院との個別契約によるJA組合員の健診 10月～2月 データヘルス計画策定 10月のつくば健康フェスタ会場にて、特定健診受診勧奨のデザインのポケットティッシュを配布し、PR活動を行う。 各窓口センターにおいても、ポケットティッシュの配布を行う。				特定健康診査専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施する。 特定健診業務委託 総合健診協会による集団健診 4月～6月、10月～11月 市医師会への委託による医療機関健診 4月～2月 土浦協同病院、JA取手総合医療センターとの個別契約によるJA組合員の健診 10月～2月 健康フェスタ会場において、ノベルティグッズを配布する。また、各窓口センターにおいても配布する。 1月上旬頃、秋の集団健診後の未受診者に対し、受診勧奨の通知を発送する。					
執行体制	一部委託	成果	特定健康診査について専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施した。特定健診受診者数11,503人、(うち人間ドック等受診者数2,104人) 特定健診業務委託 総合健診協会による集団健診 4月～6月、10月～11月(6,996人) 市医師会への委託による医療機関健診 4月～2月(2,289人) 土浦協同病院、JA取手総合医療センターへの委託によるJA組合員健診 6月～2月(114人) 10月のつくば健康フェスタ会場にて、特定健診受診勧奨のデザインのポケットティッシュを配布(2,500個)し、PR活動を行った。				特定健康診査について専門的知識・技術を有する外部機関に委託し実施した。特定健診受診者数11,503人、(うち人間ドック等受診者数2,104人) 特定健診業務委託 総合健診協会による集団健診 4月～6月、10月～11月(6,996人) 市医師会への委託による医療機関健診 4月～2月(2,289人) 土浦協同病院、JA取手総合医療センターへの委託によるJA組合員健診 6月～2月(114人) 10月のつくば健康フェスタ会場にて、特定健診受診勧奨のデザインのポケットティッシュを配布(2,500個)し、PR活動を行った。					
事業の目的	内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目し、その要因となっている生活習慣病に関する健康診査を行い、糖尿病等の生活習慣病予備群を早期発見し、医療費を減少させるため。	課題	・特定健診受診率は、緩やかではあるが年々伸びてきており、今後も増加傾向が見込める。 平成25年度 31.7% 平成26年度32.0% 平成27年度 33.4% 特定健康診査を実施することにより糖尿病等の生活習慣病予備群を早期発見することができ、医療費の減少に寄与することができた。				・利用者の85%が60歳以上の方であり、40歳代の対象者の利用は約10%と低い。 ・国保連合会より貸与された国保データベースシステム(KDBシステム)を活用した保健活動が望まれる。 特定健診の広報・PR活動の強化によるさらなる啓発が必要である。					
事業の概要	特定健康診査 集団健診(保健センター)、医療機関健診(市医師会)、人間ドック(協力医療機関)	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-	
ISO 14001	H28環境関連性 H29環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	有効性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性			-
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	130,395千円	132,752千円	152,241千円	0千円
	総人件費	5,415千円	10,729千円	14,398千円	
	総事業コスト	135,810千円	143,481千円	166,639千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	08	01	01	12	特定健診事業に要する経費

事務事業名	03 特定健診事業 (データヘルス計画策定支援事業)	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-						
個別計画	つくば市データヘルス計画(第2期)	改善目標	H28年度		H29年度		その他の指標	-			
根拠法令等	国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針	事業計画	-		次期計画策定の見直しにあっては、重点施策を前面に出した効果的な計画を策定するために、健康増進課の保健師と綿密に連携し、計画策定の体制を強化する。		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	H 単年度実施事業	活動実績	データヘルス計画を策定し、公表した。(計画期間平成28年度～平成29年度)		計画期間が平成30年度から平成35年度までの6か年の計画を策定・公表する。 平成28年度実施事業の評価を実施し、次期計画策定に反映させる。 平成29年5月1日 契約, 11月庁議付議, 12月～1月パブリックコメントの実施, 2月庁議付議, 2月公表		事業費(A)	0千円	4,320千円	3,000千円	0千円
執行体制	一部委託	成果	効果的・効率的な保健事業の実施に寄与することができた。		上半期活動実績		国庫支出金	0千円	4,320千円	0千円	0千円
事業の目的	レセプトや健診データの分析に基づき保健事業をPDCAサイクルで効率的・効果的に実施するために「データヘルス計画」を策定するもので、本市においても平成28年度に策定中である。実施期間は平成29年度までとなっていることから、平成30年度から平成35年度までの6ヶ年の実施期間となる第2期計画を平成29年度に策定する必要があるため。	課題	次期計画策定にあたっては、重点施策を前面に出した計画にするなど、計画内容の見直しが必要である。		上半期成果		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	レセプトや健診データの分析に基づき保健事業をPDCAサイクルで効率的・効果的に実施するための「データヘルス計画」の策定支援業務である。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	一般財源	0千円	0千円	3,000千円	0千円
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	0千円	3,822千円	3,796千円	
							正職員	従事割合	0.00人	0.50人	0.50人
							内職	時間外勤務	0.00時間	60.00時間	50.00時間
							臨時職員等	-	無	無	
							事業コスト(A+B)	0千円	8,142千円	6,796千円	
							H30年度当初積算根拠	-	-	-	-
							H30年度の方向性	-	理由	-	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	08	01	01	12	特定健診事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	130,395千円	132,752千円	152,241千円	0千円
	総人件費	5,415千円	10,729千円	14,398千円	
	総事業コスト	135,810千円	143,481千円	166,639千円	

事務事業名	04 特定健診事業 (第3期特定健康診査等実施計画策定支援事業)	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	- - - -	実績	-	-	-											
個別計画	つくば市特定健康診査等実施計画(第2期：平成25年度～平成29年度)	改善目標	H28年度				H29年度									
根拠法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律	事業計画					計画期間が平成30年度から平成35年度までの6か年の第3期実施計画を策定・公表する。第2期実施計画の検証を行い、第3期実施計画策定に反映させる。 平成29年5月1日 契約, 11月庁議付議, 12月～1月パブリックコメントの実施, 2月庁議付議, 2月公表									
事業分類	H 単年度実施事業	活動実績					上半期活動実績									
執行体制	一部委託	成果					上半期成果									
事業の目的	メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍を減少させ生活習慣病を予防し、医療費の削減を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年度から、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査・特定保健指導が、医療保険者に義務付けられた。その実施のための第2期実施計画の実施期間が平成29年度までのため、実施期間が平成30年度から平成35年度までの6ヶ年間となる第3期	課題					課題									
事業の概要	つくば市国民健康保険の保険者であるつくば市が、つくば市国民健康保険被保険者に実施する特定健康診査・特定保健指導に関する実施方法やその成果に係る目標についての基本的な事項を定めるもの。	事業の進捗状況					事業の進捗状況									
ISO 14001	H28 環境関連性 H29 環境関連性	有効性					有効性									
		効率性					効率性									
		総合評価					総合評価									
												事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
												事業費(A)	0千円	0千円	1,500千円	0千円
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
												一般財源	0千円	0千円	1,500千円	0千円
												人件費(B)	0千円	74千円	3,743千円	
												正職員	0.00人	0.01人	0.50人	
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	30.00時間	
												臨時職員等	-	無	無	
												事業コスト(A+B)	0千円	74千円	5,243千円	
												H30年度当初積算根拠				
												H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	10千円	6千円	10千円	0千円
	総人件費	75千円	74千円	74千円	
	総事業コスト	85千円	80千円	84千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	国民健康保険課	国保給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
02	09	01	01	11	基金積立金

事務事業名	01	国民健康保険支払準備基金積立金	指標名	基金積立額				指標種別	活動結果指標			指標の概要	基金積立額									
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
実績					-	-	-	-	-	-	-											
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-								
改善目標					基金保有額を増額するために財政課と協議を行う。				医療費の適正化を図り、基金の積立に繋げる。													
個別計画	-				事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
事業計画					平成28年度積立見込額(当初予算):基金利子分10千円				平成29年度積立見込額(当初予算):基金利子分10千円									事業費(A)	10千円	6千円	10千円	0千円
根拠法令等	国民健康保険法																	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業																	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ																	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	余剰金や積立基金利子を積み立て、国保財政基盤の安定を図るため。				活動実績				上半期活動実績									その他特財	10千円	6千円	10千円	0千円
事業の概要	余剰金や積立基金利子を基金へ積み立てる。				成果				上半期成果				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円					
					課題				課題				人件費(B)	75千円	74千円	74千円						
					事業の進捗状況				事業の進捗状況				正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人					
					有効性				有効性				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
					効率性				効率性				臨時職員等	無	無	無						
					総合評価				総合評価				事業コスト(A+B)	85千円	80千円	84千円						
					中:適切な成果が得られている				-				H30年度当初積算根拠	-	理由	-						
					中:適切な費用対効果が得られている				-													
					B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-													
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-									H30年度の方向性	-	理由	-						
	H29環境関連性	-	-	-																		